

財界いいなり
もうやめたらどうや



国政が 変わる今、 くらし 守る **まったなし**の 施策の実現を

橋下知事は中田前横浜市長と連携して「首長連合」を結成し、総選挙で民主党支持を公表。府庁のWTC移転が9月府議会でも否決されるなら「出直し選挙」も辞さずとマスコミ受けする。ハフォーマンズを繰り返しています。橋下知事のいう「地方分権」とは、関西財界に忠誠を尽くして、関西州を実現することなのです。「地方分権」をいうなら議会のチェックを受け、住民の政治参画の機会を拡大することが求められます。

「くらしと営業 守れ」が大事

9月市議会では、「巨大開発やめて、市民のくらしと営業守る施策を」が焦点となります。高齢者の足を守る市営バス路線の維持、水道事業の府・市統合問題などの課題もあります。二次破たんしたWTCに市民の税金を1000億円以上も注ぎ込んだ大阪市。歴代市長だけでなく平松市長の責任も大きく問われています。

この大型開発こそ
税金のムダづかい



夢洲に建造中のスーパー中枢港湾(720億円も注ぎ込む見込み)。沖合は現在、工事が休止となっている新人工島(2009年度までに1,230億円を投資)。

府庁のWTC移転は 何のため

3月府議会で府庁のWTC移転が否決されたのに、橋下知事は9月府議会での「再挑戦」を表明。平松市長は、府・市・財界による府庁移転のための開発協議会を発足させます。WTCを拠点にした関西州構想に係わる高速道路網はすでに、本格工事に入っています。11年後の完成をめざす阪神高速淀川左岸線の工事進捗率は57%と、大和川線とともにピッチがあがっており、あとは府庁のWTC移転を残すのみという状況です。橋下知事と平松市長のあせりはそこからきています。

どうまでひどく 関西財界いいなり

橋下知事は中田前横浜市長と連携して「首長連合」を結成し、総選挙で民主党支持を公表。府庁のWTC移転が9月府議会でも否決されるなら「出直し選挙」も辞さずとマスコミ受けする。ハフォーマンズを繰り返しています。橋下知事のいう「地方分権」とは、関西財界に忠誠を尽くして、関西州を実現することなのです。「地方分権」をいうなら議会のチェックを受け、住民の政治参画の機会を拡大することが求められます。

府庁WTC移転あきらめぬ 平松市長 橋下知事 巨大開発の拠点に



府庁の移転が企まれているWTCビル。民意と議会が否定したにもかかわらず…。

「景気回復?」この話や「市民のくらしと営業はますます深刻です。そんな時に、大阪市は「税収不足」を理由に、またも市民サービスの「経費削減」をねら

っています。その上、平松市長と橋下知事は府庁のWTCへの移転を熱望。関西財界のための巨大開発をあきらめていません。

大阪市は財政危機なのか

大阪市は7月に「中期収支概算」を発表しました。「予想を超える景気悪化」の影響で、この先9年間に税収などの収入が1450億円減少、逆に支出が850億円増加し、2019年度には約2600億円の累積赤字となるといいます。ところが支出の850億円増加の内訳は、生活保護費300億円に加えて、敬老バス250億円、上下水道料金福祉措置300億円となっています。つまり、大阪市は景気悪化と並んで、市民の強い反対で見直しをあきらめた敬老バスと上下水道料金福祉措置によって赤字が膨らむといっているのです。2012年以降には4000億円を超す公債償還基金(大阪市財政局見込み)を市民本位に活用し、巨大開発や同和行政のムダ遣いをやめれば、市民サービス切り捨ては必要ありません。

旧芦原病院告発事件の起訴で 同和行政の実態解明を



大阪府をよくなる会は旧芦原病院告発事件の幕引きや風化させない取り組みを継続して進めています。38年間に320億円もの巨額な大阪市の税金が補助金や貸付金として、「解同」系芦原病院に投入され、一銭も戻らなかつた背任事件です。来年3月に時効が迫ります。2006年5月に藤永延代さん、姫野浄さんが歴代市長を刑事告発し、不起訴になったことから検察審査会に申し立て、2007年10月のごと「起訴相当」が決議されましたが、不当にも検察庁は2008年3月再び不起訴処分となりました。これを許してはならないと今年6月11日、再び大阪検察審査会に審査を申し立て、大阪府をよくする会も「起訴相当」を求める個人署名4857筆を提出しました。まもなく決議が予定されますが、改正検察審査会法が5月に施行され「起訴相当」が2回議決されれば、自動的に起訴されることから、期待が高まっています。平松市長は同和行政の終結に背を向けていますが、起訴されれば市長はその全容解明に力を尽くすことが求められます。